

3-1. アンケート調査にみる学校評価コンサルテーション

へのニーズ

【概要】

学校評価コンサルテーションに対する学校側のニーズの内容がどのようなものであるかについて、学校評価支援室が実施したアンケート調査結果をもとに統計的分析を行う。その結果、学校が学校評価コンサルテーションに期待している内容や、学校評価コンサルテーションを利用したいと考える学校の特徴が明らかになった。

1. 概要

【学校評価コンサルテーションへの期待感】

まず、学校評価コンサルテーションへの期待感を、有用性と利用性の二つの観点から測定した。

有用性質問「学校評価コンサルテーションのような制度があれば学校現場に役立つと思う」について、公立学校の85%以上が肯定的に評価している。

利用性質問「学校評価校コンサルテーションを利用したいと思う」について、公立学校の62.2%の学校が肯定的に評価している。

【学校は何に期待しているのか？】

学校評価コンサルテーションにおいて、学校は何についての支援を求めているのか。この点を解明するため、回答者に対してコンサルタントに相談したい内容の記述を求めた。

Word Minerによる言語分析（クラスター分析）を通して、5つのクラスターが析出された。さらに、5つのクラスターと利用性の4段階との対応関係を解明するために、コレスポンデンス分析を実施した。

結論として、学校が学校評価コンサルテーションに期待しているのは、評価結果の分析方法や分析結果の効果的な公表に関わる相談・支援であることがわかった。

【どのような学校が期待しているのか】

学校評価コンサルテーションを利用したいと考えている学校とはどのような学校か、学校の特徴について、学校属性、学校評価の進捗状況、研究者等との関与経験、学校評価の効果と課題の4点から分析を行っている。

分析の結果、①福岡県内あるいは鹿児島県内の学校、②学校評価の校内研修を開始している学校、③学校評価指定事業を経験している学校、④学校評価の体制づくりにおいて研修資料や外部者の助言を参考にしている学校、⑤学校評価の効果を体験した学校（教職員間の関係の変化）が、学校評価コンサルテーションに期待しているという結果が導き出されている。

2. 学校評価コンサルテーションへの期待感

学校評価コンサルテーションに対する期待感を有用性と利用性の二つの観点から測定した。回答者に対しては、次のような学校評価コンサルテーションの定義が与えられている。

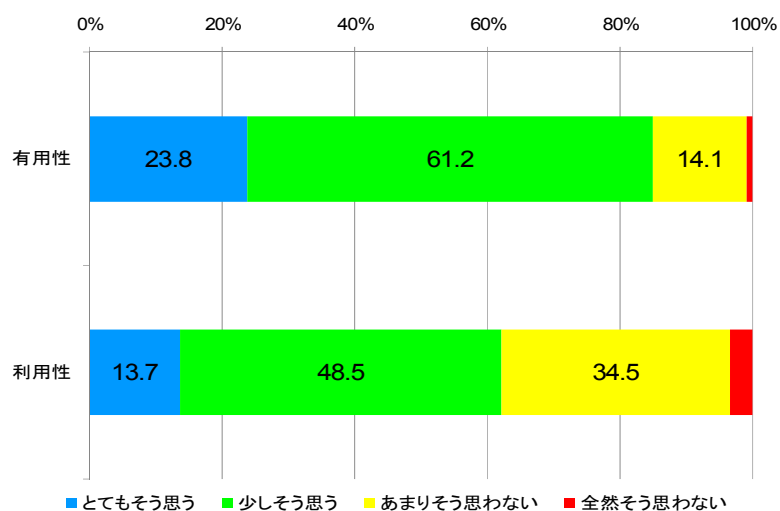
学校評価コンサルテーションとは、学校評価の方法や評価結果の活用の仕方等に関して、学校現場の個別の状況に合わせた助言・支援をするために学識経験者を学校に派遣し、学校現場の改善のための方途を共に探ろうとするものです。

今年度は、文部科学省の支援を受け、無償で学識経験者の派遣を行う予定です。

この定義を踏まえた上で、回答者に対して、有用性質問“学校評価コンサルテーションのような制度があれば学校現場に役立つと思う”、利用性質問“学校評価コンサルテーションを利用したいと思う”の2つを質問している。尺度は、“とてもそう思う(4点)”“少しそう思う(3点)”“あまりそう思わない(2点)”“全然そう思わない(1点)”の4件法である。

各設問に対する回答の度数分布は、図表3-1に示す通りである。有用性($n=933$)については、「とてもそう思う(23.8%)」「少しそう思う(61.2%)」「あまりそう思わない(14.1%)」「全然そう思わない(0.9%)」である。公立学校の85%以上が学校評価コンサルテーションの有用性に対して肯定的に評価している。また、利用性($n=923$)については、「とてもそう思う(13.7%)」「少しそう思う(48.5%)」「あまりそう思わない(34.5%)」「全然そう思わない(3.4%)」である。学校評価コンサルテーションの利用性に対しては62.2%の学校が肯定的に評価している。

学校側は、学校改善の支援という制度の主旨を読み取り、この制度を肯定的に評価しているものと解釈できる。一方、提供されるであろう支援内容が不透明であり、また、学識経験者の支援力も未知数である今日、有用性を高く評価したとしても、利用したいとまでは思わない学校の存在が認められる。



図表3-1 学校評価コンサルテーションの有用性と利用性評価

3. 調査の視座と方法

本節では、学校評価支援のニーズ分析を目的としている。分析の視座と方法は次の通りである。

【学校は何を期待しているのか？】

学校評価コンサルテーションにおいて、学校は何についての支援を求めているのだろうか。学校側のニーズが全くといっていいほど明瞭化されていないこの課題を明らかにするためには、自由記述データを収集しての言語解析が最適であると考えられる。そこで、調査票「問5」（巻末資料 p. 139参照）のサブクエスションとして「具体的に相談したい内容」の記述を求め、テキストデータを収集し、言語解析(W ordMiner 1.0)を実行した。

【どのような学校が期待しているのか？】

学校評価コンサルテーションを利用したいと考える学校の特徴を明らかにする。この点については、次の4つの視座からアプローチし、「7. 結語」にて、明らかになった学校の特徴を示す。

第1は、学校属性である。本調査では、学校種(小学校・中学校等)、学校規模、学校所在の都道府県の3つの変数によってこれらの効果を検証する。

第2は、学校評価の実施状況である。自己評価についてはほぼ100%実施されているが、学校関係者評価や第三者評価、さらには学校評価を対象とした校内研修の実施については、学校ごとに温度差がある。学校関係者評価や第三者評価などを先駆的に実践している学校において、利用性が高いと仮定できる。

第3は、研究者⁽¹⁾との関与体験である。学校評価を通して研究者と相互交流し、そこで効果を感じている学校であれば、学校評価コンサルテーションを利用したいと考えるのではないだろうか。

第4は、学校評価の効果・課題の現状である。学校評価コンサルテーションを依頼したい学校は、学校評価についての悩みをもった学校であると考えられる。学校評価による効果が顕在的でない学校、あるいは課題が多い学校において、利用性の評価が高いと推察できる。

このような視座に立てば、学校評価コンサルテーションの利用性に対する決定要因の探索を行うこととなる。被説明変数である利用性が順序尺度であること、また、説明変数に質的尺度が豊富に含まれていることにかんがみると、順序回帰分析(S P S S regression model)を採用することが妥当である。ただし、順序回帰分析では、各層ごとの説明量が明らかにできないため、上の4つの視座ごとに分析を行い、説明量を検出する。こうすることで、利用性を決定するのは4つのうちいずれの要因であるかを特定することができる。

【有用性は認めるが利用したいとは思わないのはなぜか？】

図表3-1に示したように、度数分布を見ると、有用性得点の方が利用性得点よりも高くなっている。これは、有用性は認めるが利用したいとは思わない学校が複数存在することを示している。それでは、多くの学校がなぜこのような意識を形成しているのだろうか。最後に、この点の解明を試みる。

4. 学校は何に期待しているのか？

学校評価コンサルティングにおいて、学校は何についての支援を求めているのか。この点を解明するために、回答者に対してコンサルタントに相談したい内容の記述を求めた。

WordMinerによる言語解析(クラスター分析)を通して、5つのクラスターが析出された(図表3-2参照)。第1クラスターは、基準・客観性・妥当性等、学校評価データ分析の統計的意味に関する相談内容であり、これを「統計的意義」と命名した。第2クラスターは、評価項目や評価結果の活用に関わる項目から構成されており、これを「活用できる評価」と命名した。第3クラスターは、評価結果の分析や保護者に対する公表の在り方についてのキーワードから構成されており、これを「評価結果分析と公表」と命名した。第4クラスターは、学校関係者評価や第三者評価等、外部者評価に関わるキーワードから構成されており、これを「外部者による評価」と命名した。第5クラスターは、現場・地域実態に応じた評価方法を求めるキーワードから構成されており、これを「現場に応じた方法」と命名した。

図表3-2 言語解析の結果

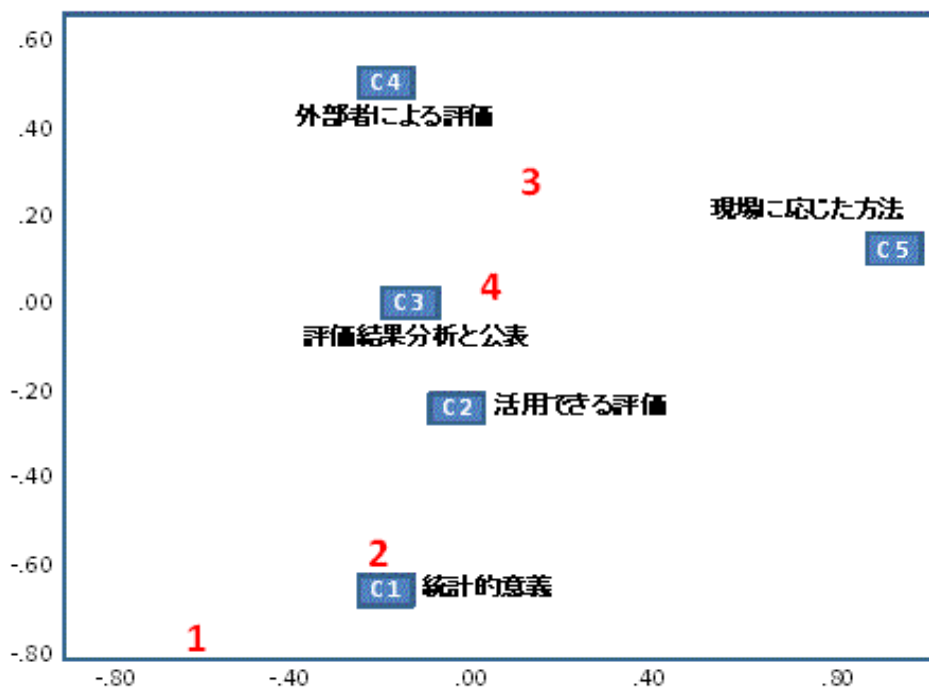
	Cluster 1 統計的意義	Cluster 2 活用できる評価	Cluster 3 評価結果分析と公表	Cluster 4 外部者による評価	Cluster 5 現場に応じた方法
	アドバイス 基準 客観性 効果 妥当性 対応	課題 外部 活用 具体的 現在 項目 取り組み 生徒 選定 内容 評価 方法	学校評価 公表 在り方 時間 評価結果 評価項目 分析 保護者 本校	運営 学校関係者評価 学校経営 活用方法 教育課程 研究 現状 効果的 作成 仕方 指導 実施 設定 第三者評価 必要 評価基準	学校 研修 現場 実態 地域 評価方法
成分I	-.22	-.03	-.10	-.21	.95
成分II	-.64	-.23	.00	.53	.14

次に、これらの5クラスターと利用性の4段階との対応関係を解明するために、レスポンス分析を実施した。分析の結果は、図表3-3の通りである。この図においては、軸の数値自体に意味があるものではなく、変数間の距離に焦点が当てられる。変数の距離が近いほど変数間の関係が強く、距離が遠いほど関係は弱くなる。

利用性尺度の成分I・IIは“(4)とてもそう思う(.06 ; .04)”“(3)少しそう思う(.13 ; .30)”“(2)あまりそう思わない(-.25 ; -.62)”“(1)全然そう思わない(-.67 ; -.78)”となっている。利用性を肯定する「(4)とてもそ

う思う」選択グループと距離が近い(=関連性が強い)のは、「評価結果分析と公表(-.10 ; .00)」や「活用できる評価(-.03 ; -.23)」である。学校評価コンサルテーションを利用したいとする学校では、評価結果の分析方法や、分析結果の効果的な公表方法等について相談したいと考えている。また、「外部者による評価(-.21 ; .53)」は、利用性をやや肯定する「(3)少しそう思う」選択グループと距離が近い。以下、「統計的意義(-.22 ; -.64)」や「現場に応じた方法(.95 ; .14)」については、「3」「4」選択グループと距離が遠く、コンサルテーションへの期待感が相対的に低い。

以上の結果より、学校が学校評価コンサルテーションに期待しているのは、評価結果の分析方法や分析結果の効果的な公表に関わる相談・支援である。評価項目を作成し、データは収集した。しかし、そのデータを分析し活用する方法が、学校では十分に生成されていないのであろう。また、分析したとしても、その結果をどのように保護者等に公表していけばよいのか。どのような公表方法が効果的なのか。評価結果をどのように活用していけばよいのか。そのための方法は何か。研究者らが組織する学校評価コンサルテーションに対して相談・支援を求めている学校では、こうした課題を持っている。



図表 3-3 コレスポネンス分析結果

5. どのような学校が期待しているのか？

それでは、学校評価コンサルテーションを利用したいとする学校とは、どのような学校なのか。以下、既述した4つの視座より分析を進める。

【学校属性】

本研究では、学校種、学校規模、都道府県の3つの変数を設定している。カテゴリ

一ごとの利用性得点(4段階の平均値)は次の通りである。

学校種は、小学校($M=2.74$, $SD=.72$)、中学校($M=2.69$, $SD=.73$)、高等学校($M=2.74$, $SD=.67$)、特別支援学校他($M=2.78$, $SD=.79$)⁽²⁾の4カテゴリーに整理している。特別支援学校他の平均値がやや高いが、利用性を目的変数とする分散分析($F(3/919)=.46$, $p=n.s.$)を実施すると、これが誤差の範囲内であることが分かる。

学校規模は、小規模校($M=2.71$, $SD=.73$)、中規模校($M=2.75$, $SD=.74$)、大規模校($M=2.76$, $SD=.74$)となっている。大規模校の平均値が若干高いが、これもまた誤差の範囲内である($F(2/882)=.42$, $p=n.s.$)。

都道府県は、佐賀県($M=2.90$; 2.47)、熊本県($M=2.98$; 2.54)、長崎県($M=2.82$; 2.41)、大分県($M=2.86$; 2.44)、宮崎県($M=2.88$; 2.43)、鹿児島県($M=3.09$; 2.72)、福岡県($M=2.98$; 2.71)である。分散分析の結果、都道府県は利用性の分散を説明する有意な変数であることが認められた($F(6/851)=3.03$, $p=.01$)。

さて、これら学校属性の3変数は、学校評価コンサルテーション利用性をどの程度説明するのであろうか。順序ロジットモデルでの分析を実施したところ、図表3-4に示す結果が得られた。

非標準偏回帰係数(B)を見ると、大分県($B=-.63$, $p<.01$)と宮崎県($B=-.51$, $p<.01$)が基準変数である福岡県に比べて、利用性を低く評価する傾向にある。福岡県あるいはそれとの親和性が高い鹿児島県において、利用性を高く評価する傾向が示されている。

なお、説明量(疑似 R^2)については、Cox & Snell = .03, Nagelkerke = .03, McFadden = .01であり、決して高いとはいえない。学校属性は利用性の1-3%を説明するに過ぎない。

図表3-4 順序ロジットモデルの分析結果 I

	B	SE
閾値1	-3.64**	.40
閾値2	-.71**	.36
閾値3	1.78**	.36
学校種=(1)小学校	-.46	.30
学校種=(2)中学校	-.39	.30
学校種=(3)高等学校	-.31	.32
学校種=(4)特別支援他	.00	
学校規模=(1)小規模校	-.03	.19
学校規模=(2)中規模校	.09	.21
学校規模=(3)大規模校	.00	
都道府県=(1)佐賀県	-.44	.26
都道府県=(2)熊本県	-.38	.28
都道府県=(3)長崎県	-.77	.29
都道府県=(4)大分県	-.63**	.29
都道府県=(5)宮崎県	-.51**	.34
都道府県=(6)鹿児島県	.08	.26
都道府県=(7)福岡県	.00	

^a $N = 820$. ^b $** p < .01, * p < .05$.
^c $\chi^2 = 24.55, df = 11, p = .01$.
^d $Cox \& Snell = .03, Nagelkerke = .03, McFadden = .01$.

【学校評価の進捗状況】

学校評価の進捗状況は、学校ごとに多様である。学校関係者評価や第三者評価を既に推進している学校もあれば、これから着手しようとしている学校、未だ予定が立っていない学校もある。学校評価を対象とした校内研修についても、同様である。

ここでは、進捗状況の分散化が推察される学校関係者評価、第三者評価、そして学校評価の校内研修の3点を取りあげ、まずそれら進捗状況を確認する。進捗状況は、“以前より継続して行っている” “今年から実施している” “実施する予定がある” “実施する予定はない” の4つの選択肢で測定する。学校評価が進んでいる学校で利用性得点が高いのか、それとも進んでいない学校で高いのであろうか。

図表3-4と同様の手順で、利用性得点を被説明変数、学校評価の進捗状況に関わる項目を説明変数とする順序回帰分析を実施したところ、図表3-5に示す結果が得られた。学校関係者評価と第三者評価のいずれにおいても、利用性得点に影響を及ぼすような変数は認められなかった。一方、利用性得点に影響を及ぼす変数として、「学校評価の校内研修=(2)本年度より実施($B = .70, p < .01$)」の効果が認められている。すなわち、学校評価の校内研修を予定していない学校に比べて、本年度より研修を開始した学校の方が、利用性を高く評価する傾向が示されている。学校評価の校内研修に、研究者らによる学校評価コンサルテーションのニーズが存在していると解釈できる。

なお、学校評価の進捗状況による利用性得点の説明量は、 $Cox \& Snell = .03$, $Nagelkerke = .03$, $McFadden = .01$ であり、学校属性と同様、低い水準となっている。

図表3-5 順序ロジットモデルの分析結果Ⅱ

	B	SE
閾値1	-2.75**	.34
閾値2	.11	.29
閾値3	2.50**	.31
学校関係者評価=(1)以前より継続	.45	.29
学校関係者評価=(2)本年度より実施	.32	.30
学校関係者評価=(3)実施予定あり	.61	.34
学校関係者評価=(4)実施予定なし	.00	
第三者評価=(1)以前より継続	-.27	.22
第三者評価=(2)本年度より実施	-.34	.33
第三者評価=(3)実施予定あり	.12	.19
第三者評価=(4)実施予定なし	.00	
学校評価の校内研修=(1)以前より継続	.27	.17
学校評価の校内研修=(2)本年度より実施	.70**	.22
学校評価の校内研修=(3)実施予定あり	.37	.26
学校評価の校内研修=(4)実施予定なし	.00	

^a N = 809. ^b ** $p < .01$, * $p < .05$.
^c $\chi^2 = 20.77$, $df = 9$, $p = .01$.
^d Cox & Snell = .03, Nagelkerke = .03, McFadden = .01.

【研究者等との関与経験】

学校評価をシステム化する過程で、研究者等の外部者と関わることも少なくない。例えば、学校評価指定事業を受けた場合、数名の研究者等が当該事業に関与するであろう。また、指定事業でなくとも、研究者からの助言を受けることがある。さらに、学校評価を対象とした校外での研修に参加することで、研究者と関わることもある。このように、研究者と関わり、研究者の助言効果を体験した学校は、学校評価コンサルテーションの利用性得点が高いと考えられる。

そこで、利用性得点を被説明変数、学校評価指定事業の経験、学校評価の体制づくりにおいて校外での学校評価研修資料を参考にした経験、学校評価の体制づくりにおいて外部からの助言を参考にした経験を説明変数とする順序回帰分析を実施した。分析結果は図表3-6に示す通りである。

第1に、学校評価指定事業の経験がない場合、ある場合に比べて利用性得点が低くなる($B = -.73$, $p < .01$)。この結果は、学校評価指定事業を経験することで、学校評価コンサルテーションの利用性得点が高まることを示している。

図表3-6 順序ロジットモデルの分析結果Ⅲ

	B	SE
1	-3.80**	.24
閾値2	-.94**	.16
閾値3	1.45**	.17
学校評価事業の指定経験=(1)なし	-.73**	.27
学校評価事業の指定経験=(2)あり	.00	
校外での研修資料=(1)参考にしていない	-.46**	.13
校外での研修資料=(2)参考にした	.00	
外部者からの助言=(1)参考にしていない	-.32*	.16
外部者からの助言=(2)参考にした	.00	

^a N = 902. ^b ** $p < .01$, * $p < .05$.
^c $\chi^2 = 26.85$, $df = 3$, $p = .00$.
^d Cox & Snell = .03, Nagelkerke = .03, McFadden = .01.

第2に、校外での研修資料を参考にしていない場合、参考にしている場合に比べて、利用性得点が低くなる($B = -.46$, $p < .01$)。誰が作成した研修資料であるかは特定していないが、研修資料には研究者等の知見が少なからず含まれていると考えられる。研修資料に含まれる研究者等の指摘に有用性を感じ、それが利用性得点に結合していると解釈できる。

第3に、外部者からの助言を参考にしていない場合、参考にした場合に比べて、利用性得点が低くなる($B = -.32$, $p < .05$)。逆にいえば、外部者の助言を参考にした学校では、利用性得点が高い。

研究者等の外部人材の知見をよりよく活用し、指導助言を受けようとする開かれた

積極的な態度が、利用性得点の決定要因となっていると解釈できる。

決定係数は、Cox & Snell = .03, Nagelkerke = .03, McFadden = .01であり、利用性得点の説明量としては決して高い数値ではない。

【学校評価の効果と課題】

学校評価(自己評価)は開始以降数年が経過しており、何らかの効果や課題が顕在化している。学校関係者評価や第三者評価についても、同様のことがいえる。外部からの支援は、一定の効果があがっている状況よりも、課題や困難さを抱えている状況において、強く求められると考えられる。そこで、学校評価の効果性と課題性をそれぞれ測定し、利用性得点の関連を検証する。

まずは、学校評価の全体的な効果性、学校評価の活用状況、改善すべき課題の量に焦点をあて、次のように変数を作成した。

学校評価効果得点($M=2.36$, $SD=1.19$, $Range=0-4$)は、次の7項目の選択数を得点化した。すなわち、“児童生徒の実態把握に役立った”“学校で取り組むべき課題が明らかになった”“児童との関係に影響があった”“保護者との関係に影響があった”“地域との関係に影響があった”“教職員の間関係に影響があった”“教職員の意識が変わった”である。

学校評価活用得点($M=1.33$, $SD=2.65$, $Range=0-9$)は、自己評価、学校関係者評価、第三者評価のそれぞれについて質問した3つの活用パターン(“公表している”“教職員間で結果を共有化している”“次年度以降の学校計画に活用している”)を質問し、計9項目の選択数を得点化した。複数種類の学校評価を実践し、なおかつそれらをうまく活用している学校が高得点となる。

学校評価課題得点($M=1.81$, $SD=.91$, $Range=0-4$)は、次の4項目の選択数を得点化した。すなわち、“評価項目を選ぶ基準”“外部アンケートの回収率”“事務的な負担”“評価結果の活用方法”である。

また、具体的な課題や効果の内容と利用性得点との関係を検証するため、学校評価課題得点4項目と学校評価効果得点7項目を、質的変数として分析モデルに投入した。分析結果は、図表3-7に示す通りである⁽³⁾。

分析結果に示されているように、学校評価の課題や効果は、全体的にも個別的にも、利用性得点にほとんど影響を及ぼしていない。教職員間関係に効果的な影響がない場合、効果的な影響がある場合に比べて、利用性を低く評価する傾向のみが示されている($B=-.48$, $p<.01$)。これは、学校評価の実施によって、教職員間関係に影響があったと認知している学校では、学校評価コンサルテーションの利用性得点が高いことを示している。コンサルタントの介入によって、教職員間関係をさらに改善していきたいという学校側の期待を感じることができる。

決定係数は、Cox & Snell = .02, Nagelkerke = .02, McFadden = .01であり、学校評価の効果・活用・課題の状況も、利用性得点の重要な決定要因ではないようである。

図表 3-7 順序ロジットモデルの分析結果Ⅳ

	B	SE
閾値1	-4.17**	.24
閾値2	-1.25	.16
閾値3	1.12	.17
学校評価効果得点	-.02	.14
学校評価活用得点	-.02	.02
学校評価課題得点	.10	.13
評価項目を選ぶ基準=(1)課題なし	-.18	.19
評価項目を選ぶ基準=(2)課題あり	.00	
外部アンケートの回収率=(1)課題なし	-.13	.20
外部アンケートの回収率=(2)課題あり	.00	
事務的な負担=(1)課題なし	.24	.18
事務的な負担=(2)課題あり	.00	
児童生徒の実態把握に役立った=(1)効果なし	-.01	.19
児童生徒の実態把握に役立った=(2)効果あり	.00	
学校で取り組むべき課題が明らかになった=(1)効果なし	.06	.21
学校で取り組むべき課題が明らかになった=(2)効果あり	.00	
児童との関係に影響があった=(1)効果なし	-.34	.26
児童との関係に影響があった=(2)効果あり	.00	
保護者との関係に影響があった=(1)効果なし	-.15	.20
保護者との関係に影響があった=(2)効果あり	.00	
地域との関係に影響があった=(1)効果なし	.02	.22
地域との関係に影響があった=(2)効果あり	.00	
教職員間の関係に影響があった=(1)効果なし	-.48*	.25
教職員間の関係に影響があった=(2)効果あり	.00	

^a N = 881. ^b ** p < .01, * p < .05.

^c $\chi^2 = 16.22$, $df = 12$, $p = .18$.

^d Cox & Snell = .02, Nagelkerke = .02, McFadden = .01.

6. 「役立つけど利用はしない」のはなぜか？

図表 3-1 に示すように、学校評価コンサルティングには、有用性も利用性も共に低いグループ(L L 群；136校，14.7%)、有用性は高いが利用性が低いグループ(H L 群；213校，23.1%)、有用性も利用性も高いグループ(H H 群；571校，61.9%)に類型化することができる。有用性が低く利用性が高い学校も3校(0.3%)あるが、これらは分析から除外する。

有用性と利用性が共に高い学校が60%以上存在することは、我々研究チームにとっては大変ありがたいことである。しかし、なかには有用性を高く評価するが、利用性を低く評価する「役立つけど利用はしない」グループが約23%存在する。こうした回答傾向を示す学校の特徴とは何か。次に、この点を解明したい。

ここでは、被説明変数が名義尺度(有用性低+利用性低，有用性高+利用性低，有用性高+利用性高)であるため、多項ロジスティック回帰分析を使用する。説明変数には、利用性得点の説明に有意であった変数群を投入する。分析結果は、図表 3-8 に示す通りである。

図表 3-8 多項ロジスティック回帰分析の結果

	有用性低+利用性低(LL群)			有用性高+利用性低(HL群)		
	B	SE	Exp(B)	B	SE	Exp(B)
切片	-2.13**	.54		-2.17**	.46	
都道府県=(1)佐賀県	.32	.39	1.37	.51	.35	1.67
都道府県=(2)熊本県	-.04	.40	.96	.66*	.32	1.93
都道府県=(3)長崎県	.54	.36	1.71	.96**	.32	2.62
都道府県=(4)大分県	.48	.37	1.62	.75*	.33	2.12
都道府県=(5)宮崎県	.62	.46	1.86	.91*	.39	2.47
都道府県=(6)鹿児島県	-.08	.32	.92	.32	.28	1.37
都道府県=(7)福岡県	.00			.00		
学校評価の校内研修=(1)以前より継続	-.29	.25	.75	.22	.23	1.24
学校評価の校内研修=(2)本年度より実施	-.81*	.39	.44	.08	.30	1.08
学校評価の校内研修=(3)実施予定あり	-1.24**	.48	.29	-.40	.36	.67
学校評価の校内研修=(4)実施予定なし	.00			.00		
学校評価事業の指定経験=(1)なし	-.59	.51	.56	-.86	.47	.42
学校評価事業の指定経験=(2)あり	.00			.00		
校外での研修資料=(1)参考にしていない	.57**	.22	1.77	.43**	.18	1.54
校外での研修資料=(2)参考にした	.00			.00		
外部者からの助言=(1)参考にしていない	.20	.29	1.23	.16	.24	1.18
外部者からの助言=(2)参考にした	.00			.00		
教職員間の関係に影響があった=(1)効果なし	.56	.40	1.76	.40	.32	1.48
教職員間の関係に影響があった=(2)効果あり	.00			.00		

^a N = 774. ^b ** p < .01, * p < .05. ^c $\chi^2 = 54.43$, df = 26, p = .00. ^d 基準カテゴリーは「有用性高+利用性高(HH群)」

^e Cox & Snell = .07, Nagelkerke = .08, McFadden = .04.

まずは、HH群を基準変数とした場合のLL群の特徴について簡潔に説明する。LL群になりやすい特徴としては、学校評価についての校外での研修資料を参考としていないことがあげられる(B = .57, p < .01)。また、LL群になりにくい特徴としては、学校評価の校内研修を本年度より実施していること(B = -.81, p < .05)、学校評価の校内研修の実施予定があること(B = -1.24, p < .01)である。学校組織内外での「研修活動」の不活発さが、実は、学校評価コンサルテーションへの期待感(有用性・利用性)に結合していることが示されている。研修が不活発な学校では、コンサルテーションは呼びではない。

さて、本題に入る。HH群を基準変数とした場合のHL群の特徴についてである。分析の結果、都道府県という地理的変数に強い反応が認められている福岡県に比べて熊本県(B = .66, p < .05)、長崎県(B = .96, p < .01)、大分県(B = .75, p < .05)、宮崎県(B = .91, p < .05)において、HL群になりやすい。これは、学校評価コンサルタントのほとんどが福岡県内の大学関係者であることに起因していると解釈できる。福岡県周辺地域において、有用性は認めるが、利用はかなわないとする認識を持っている。

また、校外での研修資料を参考にしていない学校も、HL群になりやすいとする結

果が示されている。研究者等が研修会等の折に、どれだけ有用性の高い資料を提供したかが、ここでも重要なポイントとなっている。

7. 結語

本節の目的は、学校評価支援ニーズの探索を目的としていた。この目的は「(1)学校は何を期待しているのか?」「(2)どのような学校が期待しているのか?」「(3)有用性は認めるが利用したいと思わないのはなぜか?」を明らかにすることによって達成される。分析結果は次のように整理することができる。

第1に、学校がコンサルタントに期待する相談・支援内容とは、評価結果の分析方法や分析結果の効果的な公表等、学校評価結果の「活用」に関わる相談・支援であった。これに続いて学校関係者評価や第三者評価の効果的な構築・運営方法についての内容が位置づいていた。ここで留意すべき点は、我々が、期待される能力・技能を所有していない点である。次章以降に報告される事例においても、対話を通しての課題の整理がコンサルテーションの中核となっているが、これは学校が期待するものではない。「活用のための具体的方法」についての気づきを促す対話であればよいが、これも現在の我々の技量では困難であろう。研究者側としては、学校評価を対象とした研究をさらに深化させ(現在は外国研究に偏している)、学校の期待に応えるだけの支援技量を習得することが求められる。もちろん全員が同等・同質の技量を習得する必要はない。支援チームを編成することで、個々の持ち味を生かしたチーム・コンサルテーションを実践することが望ましい。

第2に、学校評価コンサルテーションに期待する学校の特徴が明らかになった。そのプロフィールは次の通りである。

- ・福岡県あるいは鹿児島県内の学校
- ・学校評価の校内研修を開始している学校
- ・学校評価指定事業を経験している学校
- ・学校評価の体制づくりにおいて研修資料や外部者の助言を参考にしている学校
- ・学校評価の効果を体験した学校(教職員間の関係の変化)

なお、本研究では、利用性得点の説明量がいずれの分析においても低いため、これらが決定的な要因であるとは断言できない。この点については、調査設計・計画の甘さを反省しなければならない。ただし、「研修に意欲的であり、前向きに学校評価に取り組んでいる学校」において支援ニーズが高いことが本研究を通して理解できた。

第3に、有用性は認めるが利用したいと思わない学校(HL群)の特徴を明らかにした。この点については、特に、学校の所在地(県)による影響が大きいことを指摘しておきたい。学校評価コンサルテーションのチームは、学校にとって身近な存在でなければならない。コンサルテーションチームとの距離がある場合、学校側は利用を遠慮してしまうのであろう。

(愛媛大学 露口健司)
(九州大学大学院 山下顕史)

< 3 - 1 註 >

(1) 本調査では、調査票と共にコンサルタントのリストを配布している。リストアップされているのは大学教員（研究者）がほとんどである。回答者は、コンサルテーションが研究者によって行われるものと認知している可能性が高い。

(2) 「特別支援他」には、「中等教育学校」と「小中学校」を含めている。「小中学校」とは、小学校・中学校の併設校を指す。

(3) 学校評価課題得点の“評価結果の活用方法”と学校評価効果得点の“教職員の意識が変わった”については、影響力が微弱であるため分析モデルから除外されている。